

福島県におけるコメ全袋検査による不安払拭への対応 —「データの見える化」により消費者の安心感醸成へ—

理事研究員 渡部喜智

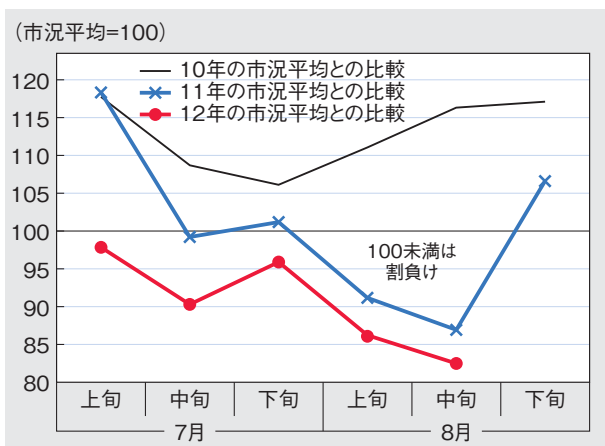
1 今も続く「原発被害」の圧迫

東京電力・福島第一原子力発電所(以下「原発」)事故に伴う放射性物質の拡散により、東日本の広範な地域に放射能汚染が生じた。これにより、福島県の農林業が受けた被害・影響はとりわけ大きい。原発事故から二度目の実りの秋を迎え、同県農業の被害の現状とともに、それに対しJAグループの行っている支援対応や問題克服の取組みを報告する。

原発事故は、①自粛を含めた農産物の生産・出荷規制に加え、②消費・小売サイドの情報・認識不足に基づく購入抑制による販売不振、いわゆる「風評被害」を発生させている。①の出荷規制等は少なくなっているが、一部の菌茸類や山菜などに依然残る。

②については福島県産ということだけで価格の割負けが生じている。例えば原発事故前、福島県産夏秋キュウリは市場の標準品(建値)であり他産地よりも2割前後高く取引されていたが、事故直後の11年に続き今年も福島県産キュウリの市況は振るわない(第1図)。

第1図 福島県産キュウリの市況平均との比較



資料 農林水産省「青果物卸売市場調査」から作成

また、コメは県内一部地域の11年産米で後述のように出荷規制にかかったところがあったが、大部分のコメからは、放射性物質は全く検出されなかった。にもかかわらず、原発から100km以上離れた会津産でさえ、隣県・新潟米の平均相場に比べ5月ごろまでは15%程度安く推移していた。12年産米については、卸売業者からの引合いは強いものの、販売価格は決して楽観できないという見方も少なくない。

以上のような原発被害に対し、JAグループ福島はJA福島中央会とJAが連携を密にしながら、損害賠償請求の支援に取り組んでいる。同中央会の取りまとめによると、7月末現在、718億円の損害賠償請求を行い、568億円を受け取った(賠償金支払率：79%)。

2 コメ出荷制限の無念さ

福島県による11年産米検査の結果、12年3月末まで適用されていた「食品中の放射性物質の暫定規制値」500Bq/kgを超える放射性セシウムが一部で検出された。これに対し、同県は地域(旧市町村)単位で出荷制限指示を行った。さらに12年4月からの「新基準値」適用を考慮し100~500Bq/kgの放射性物質が検出された場合についても、同県は地域単位で市場流通から隔離し出荷しない指示をした。これらのコメは将来焼却の予定となっている。

以上は緊急避難的措置としてやむをえない面があった一方、農家生産者が手塩にかけた栽培の労苦に思いをいたすとき、出荷されない無念は余りある。田圃一枚と、コメ袋一個ごとに相違する放射性物質の状況を適宜・適

切に検査する態勢が全県的に不十分であったことにより、大きくりの出荷規制になったことは極めて残念なことであった。

3 コメの全袋検査を実施へ

以上の経緯を受け、福島県は「ふくしまの恵み安全・安心推進事業」のもと、12年産米の「全袋検査」の取組みを行う。11年産米検査で100～500Bq/kgの放射性物質が検出された地区では生産管理の徹底と全袋検査実施の条件付きで作付けが認められるとともに、それ以外の地域も福島県の管理下における取組みとして同じ全袋検査を行うこととなった。福島県全域で生産されるコメは、すべて放射性物質の検査を受け、客観的データの裏付けがあったものだけが市場に流通することになる。

これらの取組みにより、消費者の安心感が高まるとともに、折角収穫したコメを地域単位で出荷制限するという不合理も解消する。万が一基準値を上回った検査結果が出た場合は、作付けされた田圃等の除染対策へ情報が援用されることも期待される。

4 早場米出荷に向け全袋検査の準備完了

取材したJAみちのく安達は、福島県中通り地方の二本松市、本宮市、大玉村を管内とする。減農薬をはかった「エコあだたら米」の栽培を拡げてきたほか、地元で発見された新種の早生種「五百川」のブランド化を進めようとした矢先に原発事故に見舞われた。

全袋検査に当たり、管内市町村と県農林事

(注1) 11年産米検査で500Bq/kg超の放射性物質が検出された地区では作付けを制限し除染対策等を優先して進めることとされた。

(注2) 渡部喜智、小田志保「JAみちのく安達の地域農業への支援対応と有機農業家の前向きな取組み」農中総研HP(12年8月22日付)



全袋検査をする放射能測定装置
(JAみちのく安達での装置設置・検収作業)

務所および集荷業者が参画し「地域の恵み安全対策協議会」を結成。平常は競合関係にあるJAといわゆる「商系」の集荷業者も管内で生産されるコメを適正・的確に検査すべく協力体制を組んだ。管内では12年に68万6千袋(1袋30kg)のコメの生産が予想されており、これを13台の測定装置を8か所に設置し検査する。前述「五百川」の出荷が8月中旬から本格化するのに合わせ、8月上旬に放射性物質測定装置の設置など全袋検査の態勢が完了した(写真)。

測定工程では管内のどこで誰が生産したかという生産者情報が、事前にコメ袋に貼られたバーコードからシステムに読み込まれる。コメ袋が測定装置を通り放射性物質の基準値を下回っていることを確認すると、コメ袋に生産場所や農薬使用実績などの生産履歴データも含めた検査情報が登録される「QRコード」が別途貼付される。そして、そのQRコード情報は、出荷先のスーパー等小売店から照会することができるシステムとなっている。

以上のようなコメの全袋検査による放射性物質の個袋ごとの検査結果は、消費者・小売業者などがすべて確認可能なものである。以上の測定データの「見える化」「共有化」が、消費者の安心感醸成につながり、その購入姿勢の変化に結びつくことを切に願いたい。

(わたなべ のぶとも)